



日本共産党北区議会議員  
**さがらとしこ**  
 区政レポート  
 2012.10.5.No.1089.  
 ご相談はお気軽に  
 TEL とも **3905-0970**  
 FAX とも  
 さがらとしこ事務所  
 赤羽北3-23-17  
 (バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)  
 日本共産党議員団  
 区役所内 3908-7144  
<http://www.kitanet.ne.jp/kyoukita/>



**救急医療情報キット**  
**防災用ホイッスル**  
**配布しています...**

## 北社保の譲渡要望を提出

### 9/18 地域医療振興協会が厚労省に

● 東京北社会保険病院を委託運営している、公益社団法人 地域医療振興協会が、厚生労働省に譲渡について要望書を出したことがわかりました。

### 24日、厚労省から北区に意見聴取が来た。

● 厚労省が出した文書は9/21付。北区は連休明けに受理しました。ここには、譲渡することで支障はないか、譲渡にあたっての条件について、回答をもとめています。

### 28日、各会派の幹事長会で6つの条件をつける案を確認しました。

● 日本共産党のやまき直人幹事長は、北社保病院は、区民の財産であり、長期に、安定的な運営ができること、機能拡充などを求めました。



● 高齢者あんしんセンター  
 桐丘やまぶき荘区内  
 西が丘園内などに  
 あります。

**10月9日(水)~12月28日(金)**  
**近くの高齢者あんしんセンターにて!**



「空気がきれいな桐丘」  
 「大きな道路はいりません」  
 住民13人が公述した。

● 10月3日の午後、赤羽駅前の赤羽文化センターを会場にして、「桐丘団地4期・5期建替え」について、環境アセスメント・都民の意見を聴く会(公聴会)がおこなわれました。上の写真は、「まちづくり・住民の会」の矢の原千穂さん。

● 13名の方が、この地域の豊かな緑を守ってくださいと訴えました。



▲ 区立特養やまぶき荘側から、旧桐丘北小を覗きみると、校庭のまわりに、榎木がきれいに並んでいます。

そのねはじめ  
 前都議は、  
 団地を貫く南北の  
 新しい道路ができ  
 ると、団地の中に  
 通過自動車が増  
 えて危険だと、四  
 面を示しながら公述  
 しました。

◎裏面に「そのねレポート58号」



日本共産党・前都議会議員

# そねはじめレポート

2012年 10月 3日発行 第 58 号

そねはじめ事務所  
114-0032  
北区中十条2-11-6  
Tel: 3907-1135  
Fax: 3906-3225

本都区議の  
質問に答弁

## 印刷局病院に公的支援と関与が一步前進

古河庭園を見学するそね前都議と本都区議



◆**区の要望守れる保障は**  
共産党の永井・福島委員の質疑で、こうした区の要望を実現する方法として、北区から同病院の譲与先

◆**9月18日議会で報告**  
地下鉄西ヶ原駅隣りの印刷局東京病院は、これまでの公的医療機関に譲渡方針から今年1月に「民間も含めて売却」に閣議決定されました。北区は本レポート56号で報じたように「夜間救急充実」「現行診療科継続」など十項目の意見を付したことが九月十八日の健康福祉委員会で報告されました。

北区も譲与選定参加、税も減免

◆**政府の姿勢見極め再度**  
本都区議は「印刷局病院を元気にする会」の皆さんと共に地域医療のとりでとして守り抜く決意です。

◆**政府の姿勢見極め再度**  
また本田正則議員が、決算委員会で質疑し、病院を運営することになる医療機関が、滝野川地域でゆい一つの救急告示病院の役割を充実できるように、区の支援や働きかけとともに、広い敷地への固定資産税負担の軽減が必要と質しました。区は、国が定期借地権での譲与を考えており、固定資産税が減免される見通しと答えました。

◆**政府の姿勢見極め再度**  
また本田正則議員が、決算委員会で質疑し、病院を運営することになる医療機関が、滝野川地域でゆい一つの救急告示病院の役割を充実できるように、区の支援や働きかけとともに、広い敷地への固定資産税負担の軽減が必要と質しました。区は、国が定期借地権での譲与を考えており、固定資産税が減免される見通しと答えました。

印刷局病院の横で放射能を測定する本都区議ら



## 都の防災計画素案で死者を6割減らすというが

東京都が9月12日発表した防災計画案は、4月の地震被害想定で最大9641人の死者を6千人減らすなど減災目標をうちだしました。しかし計画には大きな落とし穴があります。

### ■命を守る課題を都民の自己責任に

第1に震災から命を守る決定的役割を都民の自己責任にしたこと。阪神で住宅倒壊による死者が9割を占めたのに、都の木造住宅耐震工事助成の実効性が低いのを放置しました。

第2に、関東大震災のような火災延焼は広い道路で防げるとして消防力や地域の防火活動支援より3環状等大型道路に重点化したこと。

第3に、都の公共施設の耐震目標があいまいで堤防など海岸施設の計画が遅れています。

さらに原発被害についても、都内にないから「都民避難は迫られない」「心理的動揺や混乱を低くする」など甘いものになっています。

共産党が求めてきた帰宅困難者対策、中小病院の災害医療位置づけ、分電盤の感震機能普及など前進もあります。

### ■北区の不燃化プロジェクト道路も見直しを

北区では西ヶ原の補助81号線はじめ、十条、赤羽西の無理な道路計画の押し付けを見直させることが大きな課題です。

写真は王子駅で訴えるそね前都議・山崎区議

